午前9時00分 開会

傍聴人2名を許可

【鳥淵委員長】 本委員会を録音したい旨の申請があったが、開会中のみの録音を許可してもよいか。

異議なし

【鳥淵委員長】 録音を許可する。
委員の出席状況について報告する。全員出席である。

議長挨拶

議題 基地政策に関する事項について

〔経過説明〕

【市長室長】 1、6月30日、南関東防衛局から米軍主催訓練レゾリュート・フォース・パシフィックへの航空自衛隊の参加に関する情報提供があった。

2、8月5日、大和市基地対策協議会が外務省、防衛省、総務省、駐日米国大使館を訪問し、厚木基地の早期返還と基地対策の抜本的改善に関する要望書を提出した。要望内容は、厚木基地に起因する市民負担の解消や基地周辺対策等の拡充を求めるとともに、特に重点要望事項として、第一種区域等の見直し及び新たな補助、交付金等の創設に関して要望している。

3、8月7日、神奈川県基地関係県市連絡協議会が、内閣総理大臣ほか関係大臣などに対し令和8年度基地問題に関する要望を行った。

〔質疑・意見〕

【大波委員】 最近の報道で会計検査院からP-1の稼働が非常に低いとの指摘があるようだが、市の考え方を尋ねたい。

【基地政策課長】 今年6月27日に会計検査院が報告書を公表している中で、海上自衛隊配備の哨戒機P-1の稼働状況が低調との報告があった。その原因として、エンジンに腐食等が生じて使用不能、搭載電子機器の一定数が継続的に使用不能、機体用の交換部品等が発注から納品まで長期化し慢性的に不足しており、機体同士で部品を流用し合うなどで稼働機を確保している状況がある。エンジンの腐食は航空機運用の安全性に関わると懸念し、防衛省に対して厚木基地周辺住民の安全に影響が生じるか確認したが、エンジンを含む機体の入念な点検、整備の実施により、稼働する全てのP-1のエンジンの腐食状況を把握した上で、一定程度以上の腐食が確認されたエンジンは使用停止とし、安全が確認されたエンジンのみを飛行に使用するなど飛行の安全には万全を期しており、住民の安全に影響を及ぼすものではないとの回答を得た。

【大波委員】 P-1は生産開始からそれほど時間がたっていない中で腐食が度々起こるのは、住民からすればいつ墜落するか不明な飛行機と認識せざるを得ないと思う。安全を確認する問合せではな

く、このような飛行機が厚木基地を飛んでほしくないと強い態度で防衛省に進言するものではないか。

【基地政策課長】 意見は承知した。日頃から本市も防衛省等に対して航空機の安全確保は徹底するよう申している。今回も安全性能の懸念から確認を行った。国としては飛行の安全には万全を期しているとの回答があったと説明したい。

【北島委員】 エンジンの腐食原因は判明しているのか。

【基地政策課長】 会計検査院の報告書によると、原因は一部の素材に空気中の塩分の付着等で腐食が生じたものが多いとの分析が公表されている。P-1哨戒機は潜水艦の探知等の業務で海上の飛行が多い機体であり、海水の塩分等が影響していると考えられる。

【高久委員】 米軍主催訓練レゾリュート・フォース・パシフィックに米軍だけでなく外国の軍隊も参加していると思うが、その状況を伺いたい。

【基地政策課長】 レゾリュート・フォース・パシフィックの訓練は、基本的には米軍が主催する訓練として航空自衛隊が参加することが基本的な話であった。防衛省から、7月上旬から厚木基地には米軍のKC-135空中給油機が4機飛来する予定と説明があった。本市としては、航空機の騒音対策、安全対策の徹底、基地周辺住民への配慮を口頭で要請した。最終的にはKC-135が1機、7月10日から22日にかけて厚木基地に滞在し、7月22日には茨城県の百里基地に飛び、その後厚木基地に戻っていないと説明があった。

【高久委員】 こういった訓練の際、KC-135の搭乗員がどの程度厚木基地に宿泊した等の連絡は入るのか。

【基地政策課長】 米軍の訓練に伴う細かな情報が全て地元自治体に説明があるわけではない。

【高久委員】 厚木基地があるから空から自由に出入りしている。最近、横須賀にイギリスの空母が入ってきて、さらに東京湾に入ってきた。国際紛争の中に日本が巻き込まれるのを受け入れる環境に非常に危険を感じる。厚木基地も既に様々な外国籍の哨戒機等が出入りしていることに非常に懸念を感じている。

基地対策協議会の要請へ回答等も来ていると思うが、中身について知らせてほしい。

【基地政策課長】 基地対策協議会の要請は、会長である市長、副会長の市議会議長、副市長ほか代表者7名で、外務省、駐日米国大使館、防衛省、総務省を訪問し、要請書を手交した。外務省では藤井比早之副大臣、駐日米国大使館ではダグラス・フリッター参事官補佐、防衛省では金子容三大臣政務官、森田治男地方協力局長、総務省では古川直季大臣政務官に対応いただいた。要請内容は、重点要望事項として特出しし、今、国で作業が行われている住宅防音工事等に関わる第一種区域等の見直しに関する要望、新たな補助、交付金等の創設に関する要望などのほか、厚木基地に起因する市民負担の解消に努めること、基地周辺対策等の拡充を図ることなどの要請を行った。

【高久委員】 私も基地政策課から回答をいただいた。日米地位協定の見直しの要請への回答の中で、自民党の地位協定に対する見直しの動向を踏まえてという文言があった。政府でなくなぜ自民党かと違和感があった。この中身を市はどのように捉えているのか。

【基地政策課長】 外務省の要請への回答の趣旨として、日米地位協定については、自民党の議論を踏まえつつ、日米同盟の抑止力、対処力の強化、同盟の強靱性、持続性を高めていく観点から検討し、判断していくとあった。その時点で外務省から発言の趣旨、詳細な背景等について説明はなかった。市の解釈としては、石破総理大臣が就任当初に、日米地位協定の見直し等を検討することに関して党内にプロジェクトチームの編成の指示が出たとの報道はあったため、そうした背景からの回答な

のかと捉えている。

【高久委員】 石破首相の意向は、日本の私たちが感じている米軍兵士の犯罪に日本の捜査権が及ばない問題等、米軍への様々な優遇の変更を求めた中身になっているのか。

【基地政策課長】 石破首相の指示の具体的な内容を本市で把握できていない。

【高久委員】 私が調べた範囲では、自衛隊がアメリカ本土に行っているいろいろな訓練をしている際の扱いについて米側に求めているのが石破首相の狙い、趣旨になっているようである。基地対策協議会で求めている中身と自民党にかなり大きなずれがあると感じる。

【木村委員】 8月5日の大和市基地対策協議会の要請活動の回答要旨も既に控えをいただいているが、市としての要請に対する反応をもう少し詳しく教えてほしい。

【基地政策課長】 要請した各関係機関全てにおいて、厚木基地があることにより市民に様々な負担が生じていることは認識しているとあった。新たな補助制度を含めた周辺対策の拡充については主に防衛省が対象となってくるが、総務省にも基地交付金関連で拡充を求めている。防衛省、総務省とも、周辺対策制度の拡充、現行制度を改正して手厚くしていくことに関しては、なかなか難しいとのニュアンスの回答であったと捉えた。本市は今後も粘り強く国に働きかけ続けていかなければならないと認識した。

【木村委員】 この回答要旨にも、例えば防衛省関係で航空法による高さ制限のみを理由とした交付金を新たに設ける予定はないが、周辺環境整備法に基づく調整交付金制度では、障害を受ける人口とさまざまな要素を捉えて交付する仕組みをつくっており、今後の地元の皆さんの意見を十分に伺いながら障害の実態を踏まえ、適切に対応してもらいたいと。そういう制度はないが、何らかの考えが頭にあるとのことである。

航空法の制限により、固定資産税も含めて年間8億円強、10年で80億円以上の継続的損失を大和は受けている。周辺市では20階、30階建てのビルができていますが、横浜に特急で18分で行ける大和は、厚木基地のために制限があってできない。駅前の地価も非常に損をしている。一、二年では解決できないと思うが、厚木基地に関して実現していかななくてはいけない一番の課題であり、引き続き総力を挙げて頑張ってもらいたい。

日本の防衛費は、あと二、三年後にはGDPの2%の11兆円近い予算が組まれる中で、大和の新たな交付金はたかだか8億、10億円ぐらいである。米国大使館に行って、ここには書かれていないようなことを発言したとも聞いているが、差し支えなければ伺いたい。

【基地政策課長】 公の関係性で申せば、厚木基地は日本が整備して米側に提供している性質のものになる。米側が直接的に施設を所有しているわけではない。施設関係から生じる周辺対策に関しては、米側に主題の形での話はしていない。基地の所在により周辺が様々な負担を抱えていることへの理解の発言はあるので、航空機の運用に伴う騒音をはじめとして、まちづくりへの支障に関して一定程度理解はいただいたと捉えている。

【木村委員】 航空法により高さ制限のある大和市が毎年損害を被っていることに対する国への要請は、防衛費はどんどん上がるが新たな交付金制度はないと言われてしまっている中で、何年やっても進まない感じがする。年間8億円、10億円の交付金が毎年つけば、大和市としてはかなり助かる。損害を被っているのだから、当然権利としてもらわなくてはいけない。別の形で国側に要請活動をまた年内や年明けに行く等、大和全体のために党派、会派を超えて、行政も含めて、やり方を変えていかななくてはいけない。ある人が今回の要請のときに、米国へ行くという話をしたと聞いた。日本の各省庁に働きかけをしても、防衛費は上がるが、基地がある各地方自治体への特別な交付金は無理であ

ると今後も引き続き言われると思うが、別の方向で実現していかないと難しい気がする。

例えば総務省の回答としては、基地交付金等に対する地元の要望については重く受け止めると、去年も同じことを言われている。恐らく今後ともこの内容である。交付額については、令和7年度、今年度は対前年比で10億円の増額を図った、今後も引き続き要望額の確保に努めていくという、この10億円増額とはどういう意味か。

【基地政策課長】 要請活動のやり方は、今後も継続的に検討していく、今やっていることが絶対ではないと考えるのは非常に重要なことと考える。

8月5日の要請活動をこの時期に行うのは、国の予算編成が8月いっぱいまで翌年度の概算要求額をまとめていくため、少しでも地元の要望を取り込んでもらうためである。令和8年度の防衛省の概算要求の中で、基地周辺対策として情報を得たが、令和7年度の予算額に比べて令和8年度は201億円増額を図られるとの考えを示されている。日本全国に基地を抱える市町村は様々あるので大和市にどれだけ恩恵があるかは未知数だが、国でも我々の要請等を踏まえて周辺対策経費についても増額を図っていただけると捉えている。

基地交付金関連の予算については、国が所有する資産に対するものが基地交付金、米軍の予算で建てた建物等に関する固定資産税代替の交付金として調整交付金がある。その2つを総称して基地交付金等と呼ばれることが多い。この基地交付金等の予算総額は、確かに令和6年度から令和7年度にかけて合計で10億円増額された。過去の経緯として、3年ごとに10億円ずつ予算総額を増やしていくことが総務省の取組として行われている。基地交付金等を交付されるが、本来の固定資産税に照らして額を考えると、恐らくその3分の1程度かと一般的に言われている。我々も、基地交付金等の額については固定資産税に見合うように増額を図ってもらいたいと常日頃から求めている。総務省としても、我々の要望に対してなるべく応えるような形で順次予算総額を増やされているかと思う。基地交付金等についても、全国数百の基地を抱える市町村がある。予算総額が増えて、果たして大和市に対してどれだけの交付額の増につながるか、詳細な計算が明らかにされないので我々もつかみかねる。

【木村委員】 全国市議会議長会基地協議会があり、大和市も議長が相談役に入っている。全国で基地があり協議会に入っているのは100数十自治体かもっとある。その全体に3年ごとに10億円ずつ増やすと、昔から約束されているものではないか。大和市に10億円が3年ごとに増えても、現在、基地交付金にしても年間固定した3億円ぐらいでずっと変わらない。全国的に10億円増えても大和にはほとんど増えていない。年度によってはむしろ減っているところもある。そういう話とは別である。

航空法の件は新たに国の防衛費が間違いなく増えるのだから、その中のごく一部を今までの損害も含めて、何とか実現したいと私はぜひ思っている。皆さんもさらに関心を持って、今後の要請活動の方法も含めて、知恵を出し合って、党派を超えて市民総出でこの件は何とか実現したい。結果として、大和の財政、福祉に貢献できればと思っている。

【村田委員】 以前市民から問合せがあったので尋ねる。このたびの要請活動において、早朝夜間における飛行について、防衛省から、自衛隊機の運用として飛行時間は6時からおおむね22時に実施していると回答があった。米軍の飛行時間の回答や約束なりはこれまでも存在していなかったのか。

【基地政策課長】 手元に詳細な資料はないので記憶での話であるが、昭和38年に厚木基地の飛行に関して、22時から翌6時まで極力飛行は控えるとの取決めが日米政府間で締結、合意された。同様に自衛隊機も同じ時間帯で運用している。日曜、祝日も極力飛行は控えるという形で厚木基地では

運用されている。

【村田委員】 9時半過ぎでも米軍のヘリが飛んでいるのが迷惑だとの市民の声はある。確かに現状で米軍も22時以降は飛んでいない気はするので、そういう約束があったとの理解でよいか。

【基地政策課長】 昭和38年9月に合同委員会での合意があった。22時から翌日6時までの間、飛ばなければいいのか、午後10時という時間が市民生活に照らして適切な時間なのか、様々な意見があると捉えている。本市の基地政策課にそうした意見は度々ある。この時間の合意に縛られることなく、夜間、早朝は極力航空機の運用を控えるようこれまでも米側、防衛省側に申し込んでいる。引き続き騒音軽減の働きかけをしていきたい。

【高久委員】 飛行時間であるが、課長の説明にはただし書が含まれていない。ただし書では、米軍が必要と認める場合はこれに縛られないと加わっている。だから、米軍は深夜でも自由に厚木基地を利用できる残念な状況が起きているということで間違いないか。

【基地政策課長】 委員の言われたところの資料を正確に読み上げる。22時から6時までの間、厚木海軍飛行場における全ての活動、飛行及びグランド・ラン・アップは、運用上の必要に応じ、及び合衆国軍の態勢を保持する上に緊要と認められる場合を除き、禁止されるという表現である。したがって、必要があれば飛ぶと規制の合意上も書かれていることは事実である。

【大波委員】 その後のオスプレイの動きを聞きたい。今、全然飛んでいないのか。

【基地政策課長】 オスプレイが飛んでいないとは具体的にどのような話か。

【大波委員】 オスプレイが時々飛んでくるが、どういう状態になっているのか。

【基地政策課長】 厚木基地に、最近、我々が見ている限りでは飛んできている状況は見られないかと捉えている。

【大波委員】 オスプレイはヘリコプターと飛行機が一緒になっている。航空機部隊は岩国へ行ったが、厚木基地においてはまだヘリコプター部隊は残っている。相模大塚あたりでは、ヘリコプターが非常にうるさいという市民の声が相変わらずある。実際は必ずしも岩国へ行ったから静かになったわけではないと理解してほしい。

【基地政策課長】 今回の基地対策協議会の要請でも、空母艦載機は移駐したが、艦載機が飛行してくることもあり、ヘリコプターの飛行も頻繁に見られるので、騒音の軽減を図るよう要請をした。

【吉田委員】 8月7日、神奈川県基地関係県市連絡協議会による令和8年度基地問題に関する要望について、もう少し詳しく教えてほしい。

【基地政策課長】 神奈川県内で基地施設が所在する市町村が集まり、県と一緒に基地問題に関する要請活動を行っている。県内の基地施設といっても、市町村によって関係する省庁に様々な違いがある。本市は防衛省と外務省に他の参加者と赴き、直接面会等をし、要請活動を行った。関係県市連絡協議会での要望事項は、重点要望項目として、米軍基地の整理縮小、厚木基地における航空機騒音の解消等である。

【吉田委員】 岩国移駐によって騒音は減っているかもしれないが、交付金の減によって学校の修繕ができなくなる状況が起こっている。いまだオスプレイの飛来もあり、安全面も懸念される。騒音も資料2ページのように4月から7月にかけては1000回を超える数も出ており、減っているわけではない。その辺を強調し、要望をしていってほしい。

【高久委員】 ヘリコプターは、空母艦載機部隊のヘリのほかに、私の資料では巡洋艦、駆逐艦に搭載されるヘリコプター第51海兵攻撃隊の部隊が厚木基地にいと書いてある。自衛隊のヘリコプターもあるのか。

【基地政策課長】 自衛隊のヘリコプターも配備されていると承知している。

【高久委員】 航空機の事故に備えて、離着陸の際にはヘリが上空から消火作業を瞬時にできる訓練も含めて、頻繁に基地周辺の上空で飛行しているのが実態ではないか。それで一層うるさくなっているのではないか。

【基地政策課長】 米軍のヘリコプター、海上自衛隊のヘリコプターがどうした目的、訓練で飛行しているかは明らかにされないので、我々で承知することは難しい。外見上、基地に近いところを低い高度での飛行が見られ、それが騒音被害を市民にもたらしており、市民から苦情、意見をいただくこともある。そうした意見を定期的に国に伝えている。

午前9時56分 閉会